

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

# ほっかいどうの社会保障

2014年6月14日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

## 息苦しい監視社会をもたらす「生活保護適正化ホットライン」

**即刻中止を**

**函館社保協が函館市に申し入れ**

函館社保協は6月6日、函館市が4月からおこなっている「生活保護適正化ホットライン」（以下、「ホットライン」）に対し、即刻中止を求める申し入れを函館市におこないました。「ホットライン」とは、生活保護利用者で、不正受給していると疑われるような情報を市民から受けるもので、「不正受給対策」の名の下、生活保護利用者への誤解や偏見などを広めるなど、人権侵害を引き起こすものです。函館市の「不正受給対策」のホームページ削除等もあわせて申し入れしました。



当日は、函労会議、全生連、新婦人、建交労、道南勤医協、日本共産党など各団体から11人が参加し、岩瀬会長からは、「監視社会を助長し、戦前のような密告制度を奨励する『ホットライン』は直ちにやめてほしい」と強く申し入れました。市の担当課長は、「『ホットライン』の設置・運用には賛成、反対などいろんな意見があり、今後の参考にしたい」「『市政はこだて』に掲載するかどうか今後検討したい」と述べました。

## 子ども医療費無料拡充 宣伝・パレード、知事に要請 **新婦人**

5月30日、新日本婦人の会道本部は、「6.1 国際子どもデー」に合わせて「札幌アクション」を行いました。若い母親など50名が集まり、大通公園で、北海道の「子ども医療費助成制度の無料化を通院・入院とも中学校卒業まで拡充を求める」宣伝・署名行動を行いました。その後、ベビーカーを押したり、乳児を抱っこした母親などが、北海道庁までパレードし、知事に対して署名（1次分）を提出しました。新婦人では、さらに署名を集め、秋に2次分を提出する予定です。



### 子ども医療費初診一部負担金助成継続を 旭川市へ 10,833 筆提出

（旭川市）子育て支援の充実を求める会は、5月9日、市に対して、上記の署名を提出し、副市長と懇談しました（市は8月から、小学生も1割負担に軽減する一方、これまで行ってきた就学前の初診時一部負担金助成を廃止しようとしています）。

会では、引き続き署名を集めています。

### 道社保協介護保険市町村アンケート結果 北海道新聞が紹介 **問い合わせ相次ぐ**

6月3日付北海道新聞の「要支援移管悩む自治体」との記事の中で、要支援の市町村移管について「可能」との回答は5%だったと、昨年道社保協が行った介護保険緊急市町村アンケート結果を紹介しました。

その後、調査結果について、自治体、地方議員などから、問い合わせが相次ぎ、関心が広がっています。廃案を求める取り組みを広げましょう。